



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦

2020年5月28日

NEWSLETTER 第659号

www.wfmjapan.org

発行所 世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443 E-mail info@wfmjapan.org



購読 郵便振替 00190-6-29964
1部100円(年6回 奇数月28日1回発行)
購読料は会費・寄付金に含めて収納

世界連邦日本国会委員会が総会を開催



5月12日午後4時半より衆議院議員会館国際会議室において、世界連邦日本国会委員会の2020年度総会が行われた。

事務総長の中川正春衆議院議員の司会で始まり、衛藤征士郎会長より開会の挨拶があった。衛藤会長は71年前の国会委員会創設宣言に「世界連邦実現の世界的運動に熱意を持って参加協力することは、崇高なる道義的義務といわなければならぬ」とあることに触れ、より一層運動に邁進すべき決意を述べた。



衛藤征士郎会長

また、次の各議員により各政党代表者

挨拶が行われた。

伊吹文明顧問(衆・自民)、福山哲郎副会長(参・立憲)、玉木雄一郎副会長(衆・国民)、井上義久副会長(衆・公明)、馬場伸幸副会長(衆・維新)、笠井亮副事務総長(衆・共産)、福島瑞穂常任理事(参・社民)。

第1部の総会議事で、まず役員人事の審議が行われた。顧問に山東昭子参議院議長を加え、他は昨年に引き続き全員留任となった。前年度活動報告・決算、今年度活動計画案と予算案について塩浜事務局長から説明があり、すべて原案通り可決された。

活動計画案では、①2018年より日本国際平和構築協会(長谷川祐弘理事長)が開催している「東京平和構築フォーラム」を本年は世界連邦日本国会委員会と共催する、②グローバルガバナンス推進委員会の答申の内容を検討するとともに、感染症・大規模自然災害への国家を超えた対応、ジェンダー、SDGs、国際司法の改革なども課題に加えて審議をお願いし、世界連邦日本国会委員会の今後の活動に活かす、③国連議員総会について署名活動などの

形で推進を図る、などが盛り込まれた。

自民党の新型コロナ対策本部顧問で元厚生労働副大臣の武見敬三参議院議員は、「感染症有事は戦争における有事と決定的に異なる。戦争における有事では敵と味方は協力しえないが、感染症における有事はあらゆる国が協力しなければ戦いに勝てない。各国政府がより効果的に協力しあえるように努力するのが国会議員の基本的な役割である」と述べた。

第2部ではグローバルガバナンス推進委員会の答申を受け、谷本真邦・国会委員会事務局次長(兼・国連学術評議会事務局次長)をモデレーターとして、意見交換が行われた。昨年の総会において国会委員会の諮問機関「グローバルガバナンス推進委員会」が創設された後、元国連事務総長特別代表の長谷川祐弘氏を座長として六つの分科会で議論を重ね、4月9日に国会委員会に答申を手交したという経緯がある(詳細は次の答申手交の記事参照)。

長谷川座長は新型コロナウイルス・環境破壊・核軍備などを地球社会における

「黒船」にたとえ、かつて廃藩置県を行なった日本が今度は世界のために貢献するべきだと強調した。

国連改革分科会議長の神余隆博氏、軍縮分科会共同議長の小溝泰義氏はビデオメッセージで意見を述べ、環境分科会共同議長の沖大幹氏と高橋一生氏、法の支配分科会の井上健氏もそれぞれ意見を述べた。

江戸川区長の斉藤猛氏より、自治体としてSDGsに取り組んでいる様子が紹介された。江戸川区は、東京23区でインド・中国の人が最も多く、子どもの人口比率も最も多いなど、SDGs推進にあたって注目される自治体である。区長の報告を受け、江戸川区を地元を持つ大西英男衆議院議員はグローバルガバナンスとローカルガバ

ナンスの連携が必要だと強調した。

第3部ではW TOKYOの村上範義社長（日本最大のファッションイベント「東京ガールズコレクション」を主催）が国連でSDGsの理念をアピールした活動を紹介した。村上社長は今後、世界連邦の理念を青年層に広げていくキャンペーンを行う決意である。

閉会にあたり、中川事務総長は、「今日は充実した意見・報告を聞くことができた。これからは国会議員が何を発信していくかが問われると思う」と挨拶。衛藤会長は「各先生からの提案を重く受け止めたい」と挨拶、すべての日程を終了した。

【国会議員本人出席】

〈自民〉衆議院議員：伊吹文明氏・衛藤

征士郎氏・大西英男氏・左藤章氏・三原朝彦氏、参議院議員：猪口邦子氏・武見敬三氏（立憲）衆議院議員：中川正春氏・山川百合子氏、参議院議員：福山哲郎氏（国民）衆議院議員：浅野哲氏・玉木雄一郎氏（公明）衆議院議員：井上義久氏（維新）衆議院議員：馬場伸幸氏（共産）衆議院議員：笠井亮氏（社民）参議院議員：福島瑞穂氏

【代理出席】

〈自民〉衆議院議員：小田原潔氏・中根一幸氏・原田義明氏・山口泰明氏（立憲）衆議院議員：本多平直氏・道下大樹氏（国民）参議院議員：川合孝典氏（無所属）衆議院議員：笠浩史氏

（塩浜 修）

グローバル・ガバナンス推進委員会が世界連邦日本国会委員会に答申手交

2020年4月9日、グローバル・ガバナンス推進委員会の長谷川祐弘座長（元国連事務総長特別代表）は、衆議院第一議員会館の特別会議室で世界連邦国会委員会の衛藤征士郎会長と中川正春事務総長に「地球規模の課題や危機に取り組むべきグローバル・ガバナンスへ向けての日本の役割」と題する答申提言を手交した。グローバル・ガバナンス推進委員会は、2019年5月に設立されて以来、次の六つの分科会において1年間かけて討論し、3月に答申をまとめたものである。

1. 「国連改革」

議長：神余隆博 関西学院大学教授、元国連大使

2. 「環境問題」

共同議長：沖大幹 国連大学上級副学長、高橋一生 アレキサンドリア図書館顧問

3. 「軍縮問題」

共同議長：阿部信泰 元国連事務次長、美根慶樹 元軍縮大使、小溝泰義 核軍縮の実質的な進展のための賢人会議委員

4. 「議員外交」

議長：長谷川祐弘 元国連事務総長特別代表

5. 「国際連帯税」

議長：上村雄彦 横浜市立大学教授

6. 「法の支配」

議長：佐藤安信 東京大学大学院教授

答申提言を手交するにあたって長谷川祐弘座長は、現在感染が拡大している新型コロナウイルスや環境汚染、気候変動、軍拡競争、紛争、テロ、貧富差拡大、金融、エネルギー問題といった地球規模の危機や課題に対して、自国中心主義のウエストファリア国家主権体制では有効に対処しきれなくなっているという認識を持って政治指導者たちが行動することの重要性

を説いた。つづいて衛藤征士郎会長は、深い洞察力に満ちた第一線の専門家による提言を重く受け止めるとともに、現在日本のみならず世界の多くの国々が直面している新型コロナウイルスの感染拡大はまさしく地球規模的な危機をもたらしており国際社会に深刻な影響を与えていると述べた。また、中川正春事務総長は、国際社会が非常事態に遭遇している今こそ、グローバル・ガバナンスをいっそう効果的に生かして行くことが必要だと指摘した。

この答申手交については翌日4月10日の東京新聞で報道された。

（塩浜 修）



国際連合「ジュネーブ対話」開催



筆者の谷本真邦（世界連邦運動協会執行理事・世界連邦日本国会委員会事務局次長）は、国際連合システム学術評議会（Academic Council on the United Nations System : ACUNS）の在京連絡事務所・総務責任者（Director for Administration）を兼任している。この組織は国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO）のAssociate 機関で、国際連合学会の世界連合会的な役割を果たしている。同機関は2018年7月と2019年9月、国際連合ジュネーブ事務所（United Nations Office at Geneva : UNOG、国際連合欧州本部とも呼ばれている）との共催で、国際連合研究をしている学者（毎年約30名程度）が各国から参集して国際連合高官と意見交換等をする「ジュネーブ対話（Genève Dialogue）」を開催した。

スイスのジュネーブという都市は、レマン湖を見渡す美しい街で、第一次世界大戦後に国際連盟の本部が置かれた地でもあり、現在も多くの国際連合専門機関や国際赤十字社等非政府系国際機関、それに国際的な研究機関等が街中に点在している。この「ジュネーブ対話」は、学者たちが数日間わたる開催期間中、それらの機関をひとつずつ回って、それぞれの機関のトップ等の高官らに、その機関の現状を聞き、問題点をあぶり出し、将来的な改革のための議論をすることを目的としている。

国際連合研究を専門とする学者だけではなく、日本の世界連邦関係者からも世界連邦日本宗教委員会・田中朋清事務局長や、世界連邦運動協会ユースフォーラム支部の学生数名が参加してくれた。学生らは、国際会議の内容もさることながら、「パレ・デ・ナシオン（国際連合欧州本部建物）」や、米ウッドロー・ウィルソン大統領（国際連盟の提唱者）の名を冠した「パレ・ウィルソン」、ロスチャイルド家の邸宅であった「シャトー・ド・プレニー」などの歴史的な建物をはじめ、各国際連合専門機関の近代的で巨大な本部ビルなどを訪れたことに感激していた。



パレ・デ・ナシオン

この対話の共催者である国際連合欧州本部のトップ、UNOG 事務局長（Director General）のタチアナ・ヴァロヴァヤ氏は、このジュネーブ対話のプレナリーセッションで以下のように述べた。「学識経験者の皆様と、このような素晴らしい対話の機会を持つことを、心からうれしく思います。国際社会は、学界と協力することで、今日直面している多くの危機への対応を可能にします。国際連合にとって大学やシンクタンクは、新しいアイデアや新しい価値を

提唱することにおいて、不可欠なパートナーなのです。自分自身も学者であり執筆や研究を通じてグローバル化の問題に取り組んできました。このパレ・デ・ナシオンにおいて、私は特にライブラリーを評価しています。国際連盟が1919年に設立され、1929年にこの建物ができて以降、国際連盟から国際連合に引き継がれて、100年もの長きにわたって多国間主義に取り組んできた蓄積があります。皆様もこのライブラリーを活用されることをお奨めします。」



タチアナ・ヴァロヴァヤ事務局長

また、国際機関だけではなく、国際開発研究大学院（Institut de hautes études internationales et du développement、旧ジュネーブ高等国際問題研究所）なども訪れ、ここに所属する教授らとの共同での学会も行なった。さらに、ジュネーブ対話の開催期間中には、日本や韓国等の政府にも協力していただき、政府代表部大使主催のレセプションなどを開催していただいている。2018年にはジュネーブ国際機関日本政府代表部の伊原純一大使（当時）の主催で大使公邸においてレセプションを開催していただいた。2019年には岡庭健大使の主催でレセプションを開催していただいた。さらには韓国政府のJangkeun Lee 大使も政府代表部大使館にてレセプションを開催してくださった。

これらの行事は、国際連合を研究する学者たちが各国の政府代表などと交流を深め、情報交換をする良い機会であった。



岡庭大使と筆者

世界連邦実現の道程として、国際連合の強化という方法論がある。各国の政治的

な事象に左右されることもある国際連合高官と、純粋に地球規模課題にどう対応するかを考察している学者とが、「対話」形式で国際連合の改革を醸成させていくことは、国際連合の強化にとって大きな意義がある。国際連合側からも学者側からも良い評判をいただいた、この催事は、今後も毎年の恒例行事として開催していきたい。

なお、今年からは、「ジュネーブ対話」に加え、ニューヨークの国際連合本部において、日本政府や国際連合事務総長ら高官の協力で、「ニューヨーク対話」を3月に開催することが決定したので準備を進め

ていた。しかし現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で無期限延期になっているのが残念だ。今年度の「ジュネーブ対話」も7月に開催する準備をしていた。こちらもほぼ無期限延期が決定している。しかしながら、こういう世界的な危機にこそ、国際的な協業が大切である。テレ・コミュニケーション技術を活用するなどして、国際連合の改革、さらには世界連邦実現に向け、なんらかの「対話」は継続させたいと思う。

(谷本 真邦)

新型コロナウイルス禍と世界連邦運動 世界連邦運動協会執行理事・石川県連合会理事長 平口 哲夫

新型コロナウイルス感染症がパンデミック(世界的大流行)を起こしている現在、世界連邦運動(WFM)の会員はもちろんのこと、他の識者からも、パンデミックに対処するWorld Government(世界政府)を必要とするという意見が出ている。たとえば、英紙ガーディアンが3月26日に報じたところによれば、英国のブラウン元首相は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、医療・経済両面での危機に対応するため世界の主要国の指導者に向けて、一時的に世界政府を設立するよう呼び掛けたという。ブラウン氏は「これは一つの国で対応できる問題ではない。協調した世界的な対応が必要だ」と指摘、まずは医療で緊急対応が必要だとしながらも「医療に介入すればするほど、経済を危機にさらすことになる」と述べ、その上で、強い権限を持つ世界的な「タスクフォース(特別作業班)」をつくり、ワクチンの共同開発や、中央銀行による金融緩和、政府による財政出動での協調、新興国からの資本流出の阻止などに取り組むよう求めたのである(時事ドットコム2020年3月27日)。

3月28日付けで発行された世界連邦運動協会NEWSLETTER第658号の編集後記で、私は「WHO(世界保健機関)は、数ある国際連合機関のなかでも、天然痘撲滅に成功したように、とりわけ功績が大きい機関ですので、世界連邦実現の道を検討するとき、WHOの在り方は大いに参考になると思います。パンデミックは一国では解決できない問題ですから、WHOが世界連邦に通じるような働きをしてパンデミックを抑え込むことに成功すれば、世界連邦の実現にも貢献することになります」と述べた。この編集後記は上記報道を知らずに書いたものだが、医学者でもなければWHOの専門家でもない私がこのようなことに言及したのは、それなりの経緯があつてのことである。

金沢医科大学医学部一般教育機構に所属していた当時、医学生を対象に担当した歴史・人類学系授業には「戦争と平和」や「文化変容と病気」をテーマとしたものがあつた。その経験を活かし、2005年度石川県連合会理事会・総会で「戦争・犯罪・病気—そのアナロジーから見た世界連邦

の意義」について講演、「世界連邦石川」第33号掲載の要旨は、「防犯・防疫の科学が存在するように、予防の科学としての平和学を推進していきたい」と結んでいる。また、そうした観点から衛生学専門家の話をぜひ拝聴したいと思い、2011年度石川県連合会理事会・総会では、金沢医科大学衛生学教授の山田裕一氏に「衛生学と戦争、平和」と題して講演していただいた。その要約には「産業革命後、都市環境が悪化しペストやコレラが流行、それに対応するものとして近代的な衛生学が確立します。衛生学は基本的には環境の問題を重視する学問です。戦場でも全く同じことが問題になります。」「衛生学者である私は、弱い者の立場に立つ医療者として、また真実を明らかにすることを使命とする研究者として、事実を真っ直ぐ見つめ、信念と勇気を持って意見を発表していく必要があると考えています。」と記されている(「世界連邦石川」第45号)。

ところで、『サビエンス全史』(柴田裕之・訳、河出書房新社)などの著書で一躍有名になったヘブライ大学教授・歴史学者、ユ

ヴァル・ノア・ハリ氏が朝日新聞による電話インタビュー記事「第7回 コロナ危機、ハリ氏の視座」(2020年4月15日)で「世界のために異なる国々が集合的なリーダーシップをとる」と述べているのは、世界連邦構想に通じる発想だ。

感染症の大流行は、天災(自然災害)のように思われるかもしれないが、自然破壊により野生動物との接触が過剰となったり、人間活動に起因する地球温暖化が生物に影響して新たな脅威をもたらしたり、あるいはそれに対する応じ方を誤って被害が甚大になれば、実は人災(人為災害)

であるとみなすことができる。WFMは、地球温暖化や大規模災害と同様、感染症大流行にも取り組む必要がある。

残念なことに、COVID-19禍に伴い、「social distancing(社会距離戦略)」という公衆衛生戦略用語が「social distance(社会的距離)」という社会心理学用語と同じ表現で流布されてしまった。感染を防ぐために空間的(spacial)・物理的(physical)距離を保つのに、なぜ社会や社交を意味するsocialという単語が使われたのかというと、「人が集まりそうなイベントの中止は、socialおよびphysical distancingの一例」

だからだが、「social distancing」は人間関係における心理的な距離を拡大することを目的としているわけではないので、「social distance(社会的距離)」という社会心理学用語で代用するのは適切ではない。WHOも最近、「social distancing」の代わりに「physical distancing」という用語を使い始めているのは、「人と人とのつながりは引き続き保ってほしい」からである。公衆衛生学的な意味での社会距離戦略が社会心理学的な意味での社会的距離を拡大することのないようにしなければならない。

会員の声 声を大にして世界連邦の実現を！ 西関東愛善会支部 小林 龍雄

私は昨年8月、宗教者で組織する世界連邦日本宗教委員会の一員として長崎市の原爆落下中心地公園での原爆殉難者慰霊祭に参列いたしました。その中で、小学生の女子による「平和の誓い」があり、慰霊塔の前に立った彼女が「どうして平和にならないの？」と、シンプルに大人たちに向けて発した言葉が、ずしりと胸に響きました。

私が世界連邦運動に本格的に参加して3年となりますが、この間にも、民族紛争、テロの拡散、核兵器による危機、自然災害の頻発、経済格差による貧困問題や人権侵害など、平和とは程遠い状況が続いております。そして今、新型コロナウイルス

の世界的な感染拡大により、世界77億の人々が危機に置かれております。刻々と変わる感染状況の変化、変質に対応が追いつかずに医療崩壊を起こして、多くの犠牲者を出さざるを得ない国もあり、深刻の度合いは深まるばかりです。感染が収束に向かっても、食料危機や貧困問題が深刻化することは想像されるどころです。

このような状況を目の当たりに致しますと、今、この災禍の時に「世界連邦」機構の統治下で国々が存在していれば、世界の現状は大きく変わっていたのではないかと考える会員の方々も多いことと思います。

人類が歴史的な転換点に立っている今、

この後の世界を「世界恒久平和」への道へと進むのか、再び「混迷の茨の道」を進むことになるのか、答えは一つしかありませんし、私たち一人一人が回答を出さなければいけません。

私たちは未来を引き継ぐ子供たちのために、新しい世界秩序を構築する「世界連邦」の実現を目指して、自分さえよければ人がこげようが倒れようがどうでもよい、自分の利益のために他人を犠牲にするといい「われよし、強いもの勝ち」の精神をあらため、「人群万類愛善」の心になったならば、世界平和へと歩むことができるのではないのでしょうか。

新型コロナウイルス問題で世界連邦構想の意義を再確認 政党職員 鈴木 賢一

新型コロナウイルスのパンデミックに陥った今の国際社会にあって、ブラウン元英国首相やキッシンジャー元米国務長官らが主張している通り、このような感染状態には、一国による対応では限界があり、各国が連携協力して対策を打つべきとする議論は有効である。ところが現実には、米中間の対立が貿易分野から新型コロナウイルス発生源をめぐる対立に飛び火し、国連安保理やWTOでの政策協調の議論に影を落としている。

このような国際情勢に身を置く中、「世界議会(WP)」や「国連議員総会(UNPA)」といった世界連邦運動が中心になって提唱してきた構想には時代を超えた普遍的な哲理があるのではないかと考える。

本稿では、世界連邦運動が長年提案してきた世界議会とその前段階と位置付けている国連議員総会は、どのようにしたら実現できるのか。それを念頭に置き、実際に議員外交を担っている列国

議会同盟 (IPU) やアジア政党国際会議 (ICAPP) に着目し、かわり方や活用の仕方について検討の上、改革方向について提案する。

1. 世界連邦運動構想下の世界議会

世界議会は、国家議院と人民議院の二院制からなる。国家議院は、各構成国の政府代表で組織するものであり、現在の国連総会として実現している。人民議院は、各構成国の人民により直接選出された議員で組織するものであり、いまだに具現化されていない。

2. 国連議員総会キャンペーンの背景

国連議員総会 (UNPA) キャンペーンは 2007 年にスタートし、世界連邦運動協会が中核メンバーとして参画している。国連には、国連総会 (UNGA) が設置されているのに、なぜ国連議員総会を目指すのか。

感染症対策、気候変動への適応、核の不拡散、金融市場の安定化といった地球規模課題には、超国家的発想が不可欠である。ところが、主権国家の集合体の国連では、加盟国は他国を犠牲にしても国益第一を基準に意思決定する。

また、国連は、加盟国の政府代表、行政機関の集合体であり、執行を監視する議会機能を有していない。よって国連での議論は、マイノリティーの意見を反映しづらい。こうした国連が内包する問題を解決するためキャンペーンがスタートした。

3. 国連議員総会創設への道程

世界連邦運動は、世界議会創設まで段階的進化が必要だと想定している。初期段階として、国連憲章 22 条に基づくか、あるいは新たな多国間条約を成立させるかして、諮問的機能の国連議員総会の設置を提案している。

総会構成員は加盟国からの与野党の議員とする。総会での投票では、秘密投票などの採用により、選出された議員を自国の利害から解放し、超国家的立場からの意思決定を促す。

長期的には、国連憲章 109 条の改正により、世界市民の直接選挙で議員を選出する立法機関・世界議会への発展的解消を構想している。世界議会は、国連から独立した機関として、活動や予算、人事などをチェックする。

4. 列国議会同盟 (IPU)

議員外交の草分けとして 1 世紀以上の歴史を有する列国議会同盟の主眼は、各同盟国の行政をチェックできるよう議会権能の強化、自国政府の外交活動の監視活動にある。国連総会のオブザーバーになり、国連との関係を深化させているが、国連活動を独立した立場からチェックするとの展望はない。

5. アジア政党国際会議 (ICAPP)

2000 年に発足したアジア国際政党会議は、参加者にイデオロギーも与野党も問わない。国会で一定の議席を確保していれば、

どんな政党にもオープンだ。20 年前に発足したばかりなのに、アジアで最大級の政治対話の場へと成長し、今では中南米、アフリカの政党との定期交流、2018 年から欧州政党、2019 年からは北米政党との定期交流もスタートさせ、世界 5 大陸の政党とのネットワーク構築に向かって進んでいる。

6. UNGA、IPU、ICAPP、UNPA、WP の比較

	UNGA	IPU	ICAPP	UNPA	WP
超国家主義	×	△	△	○	◎
少数派配慮	×	○	◎	○	◎
独立監視	×	—	—	△	◎

7. 国連議員総会創設など議員外交強化に関する提案

- 1) 列国議会同盟が国連総会のオブザーバー・ステータスを活かし、国連活動のチェック機能の強化を図るよう提案する。
- 2) アジア政党国際会議が将来の国連議員総会の受け皿になり得ることから、アジア政党国際会議に積極参加し、同総会設立に向けて賛同政党を増やす。
- 3) アジア政党国際会議からのオブザーバー・ステータス要望議案が国連総会で審議された場合、日本政府がこれまで通り賛成するよう促す。
- 4) アジア政党国際会議を日本で繰り返しホストし、アジア全域に政治家同士のネットワークを構築する。
- 5) 拉致問題に関連して北朝鮮指導層とパイプが太い鄭義溶氏らを含めて ICAPP 幹部ら政治家の知見を集約し、多様なルートを駆使して北朝鮮政策を推進する。
- 6) 各国議会との二国間議員連盟を活性化するために英語を「共通言語」とする両国の国会議員からなる超党派チームを設ける。

本稿は、世界連邦日本国会委員会の諮問機関であるグローバルガバナンス推進委員会の議員外交分科会において小職が提案した内容をベースにしている。『NEWSLETTER』への寄稿は、塩浜修常務理事が勧めてくださった。1994 年 10 月に埼玉県本庄市で開かれた世界連邦日本大会でお会いして以来、塩浜理事からは、世界連邦運動に関する有益な情報や機会を頂戴していることに感謝申し上げる。

最後に長年運動を理論面で支えてこられた故加藤俊作先生のお導きに触れたい。妻の恩師であったことから、鎌倉のご自宅を訪れ、そこで初めて世界連邦運動について教えていただいた。その後、本庄市での大会にお誘いいただき、小職の目を運動へと開かせていただいた。この場を借りて加藤先生のご遺徳をしのぶとともに、ご功績に心よりの謝意を表明し本稿を閉じさせていただきます。

NPT(核兵器不拡散条約)締約国に対する共同声明に 世界連邦運動協会も賛同

2020年4月27日から5月22日までの日程でニューヨークの国連本部でNPT再検討会議が開催される予定でした。NPTとは、Nuclear Non-Proliferation Treatyの略称で、核兵器不拡散条約*のことです。

NPTでは、核兵器不拡散条約が発効してから5年ごとに再検討会議が開催され、締約国が核軍縮や核不拡散などをどのように実施してきたかを見直し、今後採るべき施策を議論しています。この再検討会議では、今後の行動計画などを盛り込んだ最終文書を取りまとめることができるかが会議の成否を決する焦点ですが、前回2015年の会議では最終文書が採択できませんでした。

今年は米国による広島・長崎への原爆投下から75周年を迎え、また核不拡散条約の無期限延長を導いた一連の決定から25周年にあたります。このような背景での2020年会議は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、再検討会議の開催を1年延期することが決定されました。

こうしたなかでNPT再検討会議が延期されたことは、世界が現在の流れを変え、痛烈な政治的対立を乗り越え、核兵器を終わらせるための努力に集中するためのかつてない機会を与えているとして、Reaching Critical Will (RCW、NPT再検討会議で国連とNGO団体の橋渡しを担っている)が中心となり、NPT締約国政府に世界のNGOが共同で提出する声明が作られました。日本からは、昨年5月の世界連邦日本大会(東京)で講演いただいた、ノーベル平和賞受賞団体ICANの国際運営委員川崎哲氏も声明文の起草過程に参画、被爆国

日本のNGOの関心事も声明に盛り込まれました。世界連邦運動協会(日本)も世界中の80を超える国々、地域、市民社会組織とともにこの共同声明に賛同し、連名するに至ったのです。

5月11日、下記の三つの主要メッセージを含む声明文がNPT締約国宛に送付されました。

1. NPTに対する世界的な支持は強いが、NPTが長期的に存続できるという保証はない。

最近の国連安保理会合を含め、すべての国がNPTへの支持を表明していることは前向きなことである。しかし条約の強さとは、それが履行された分だけのものである。NPT再検討会議においてコンセンサスで合意された決定が履行されない状態が長引けば長引くほど、NPTやその義務がもつ重みは減る。NPTが長期的に存続するためには、すべての国がその義務を完全に履行しなければならない。過去のNPT再検討会議でなされた誓約や行動措置の主要部分は今日も有効である。それは、歴史的な1995年の再検討・延長会議で合意された基準や、2000年また2010年の再検討会議でさらになされた誓約などである。その多くはいまだに履行されていない状態にあり、また新戦略兵器削減条約(新START)のように、反転また完全に消失する危険にさらされているものもある。

2. 世界的諸問題のゆゆしき状態や高まる核の紛争や軍備競争の危険に対して、責任ある諸国による新しいより大胆なリーダーシップが求められている。

過去の行動計画を実施することは、

NPTの規定を前進させるための最低限度であって最高限度ではない。核兵器使用の危険性はきわめて高く、とりわけ、攻撃的なサイバー活動や人工知能が世界の安全保障環境にかつてない不安定性をもたらすなか、そのリスクは増大している。「あらゆる核兵器の使用がもたらす破滅的な人道上の帰結に対する深い憂慮」に基づいた行動が必要である。多くの国々は、核兵器禁止条約に加わることによって核軍縮への誓約を表明した。核兵器禁止条約は、核戦争の脅威を除去し核兵器を廃絶するという共通の目標に向けて、重要な貢献をしている。

3. 変化に抵抗して、さらなる前進のためには「環境」が好ましくないという者もいるが、責任ある者たちは各地で起ち上がっている。

世界は、軍縮のための環境が「好ましい」ものになることを待ってはられない。たしかに紛争の予防と解決、核以外の軍事能力の管理、人権の保護、気候と環境の保護やその他の重要な取り組みが成功すれば、核軍縮の促進に役立つだろう。しかし、合意の交渉や一方的行動を通じて軍縮のための行動をとることは、それ自体が核兵器のない世界の達成への環境を整えるものであり、また、相互信頼の雰囲気を作り、世界の他の差し迫った課題の解決に前向きに寄与するものである。

*核兵器不拡散条約について

冷戦期、核兵器廃絶に関する交渉が進まず、他方で核兵器の新たな取得を模索する国、あるいは核兵器を製造する潜在能力を持つ国が増える中で、まずは核兵器の拡散を防止することが核

兵器の廃絶につながるの考えのもと、1968年に成立、1970年に発効された。現在までに191カ国が締約国となっており、核兵器を保有しているインド・

パキスタン、核兵器を保有している一般的な考えられているイスラエル、2011年7月に独立して国際連合に加盟した南スーダン（核兵器は保有していな

い）が非締約国となっている。

(川口 美貴)

2020年度定例総会のお知らせ

2020年度の世界連邦運動協会総会につきまして、当初5月9日(土)の開催としておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため延期することにしました。

新たな日程につきましては、2020年8月1日(土)を予定しております。

この日程はあくまでも予定であり、情勢によっては再延期となることもございます

のでご承知おきください。8月1日開催の有無につきましては、状況を鑑みてなるべく早い段階で判断し、ご案内させていただきます。

なお、本协会会员で総会への出席をご希望の方は事前にご連絡くださいますようお願いいたします。

2020年度世界連邦運動協会総会

日時：2020年8月1日(土)

午後1時～午後4時30分

場所：JICA 地球ひろば

セミナールーム600

(東京都新宿区市谷本村町10-5)

第36回世界連邦日本大会 in Osakaについて

今年11月に開催を予定していた第36回世界連邦日本大会 in Osakaは、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受けての外出自粛など諸般の状況に鑑みて、関係者で相談の結果、中止することにいたしました。

編集後記

☆今期から編集長のバトンを受け継ぎます。私が生まれる前から発行されている Newsletter の編集長を担うことは光栄ではありますが、少しばかり緊張と不安もあります。どうすればより良い誌面になり、誌面を通じての繋がりを深められるかを念頭に励んでまいります。皆さまからのご意見もお寄せいただければと思っていますので、今後とも宜しくお願い申し上げます。(川口) ☆新型コロナの関係で本部・支部とも行事が少なく、今回の号および次号は従来のような行事報告の記事は少ないと思います。会員の皆様によるご意見投稿を歓迎します。(塩浜) ☆世界連邦の観点から WHO の在り方を検討した場合にも問題点をいろいろ指摘することができますが、今回本号で当方が執筆した記事では紙数の関係で言及しませんでした。COVID-19 に関連して WHO 関係の専門家のご講演を拝聴する機会があれば幸いです。(平口) ☆価値の多様化が進む現代にふさわしく、よりユニバーサルな紙面にし、多くの人たちに共感していただけるように、これまで副編集長として活躍してくれた川口美貴に今期より編集長を引き受けてもらうことにしました。私は今後も編集委員として携わってまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。(野田)

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫 委員：野田武志・谷本真邦

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org